

Vol. 15 / Serial
No. 355

2025. 6. 1.
(8pgs)

Copyright © 2025 by Bosai Plus. All rights reserved.

■ CONTENTS ■

- P. 1 **【巻頭企画】**
国交省『首都圏白書』より
「基礎的防災力の強化」はいま
- P. 3 **【話題を追って 1】**
防災庁準備: 防災官民連携へ
- P. 4 **【話題を追って 2】**
「土砂・洪水」の合体氾濫
土石流と洪水 同時発生リスク
★Bosai+Topics
・『お住まいの地盤診断サービス』
- P. 5 **【話題を追って 3】**
安否確認トリアージキット
★Bosai+Topics
・『東京防災情報誌』創刊へ準備中
- P. 6 **【BOSAI TIDBITS】**
・しなの鉄道「災害支援列車」
6月7日に実証実験
- P. 7 **ClipBoard 〜着信あり！**
災害・防災情報リンク集

<特設コーナーへのリンク>

★2025年6月/7月
防災2カ月イベントと災害カレンダー
(この日起こった災害 付き)

[各 CONTENTS をクリックすると
そのページへジャンプします]

リニューアル! ソフトオープン



bosai-plus.info

Bosai Plus ホームページでも、いろいろ
ご活用いただける話題を提供しています。

[巻頭企画] 国交省『首都圏白書』より「防災力の強化」

首都圏の基礎的防災力強化と 災害時の被害最小化に向けて

首都圏巨大災害対策、防災拠点整備、密集市街地の改善、避難行動支援などはいま…



上図は、TOKYO強化プロジェクトの「将来イメージ:大地震があっても『倒れない・燃えない・助かる』まちをつくる」より(東京都資料)。首都圏防災は、首都直下地震対策特別措置法に基づき「基本計画」が2015年に閣議決定され、定量的な減災目標として2015年度から10年間で、想定最大死者数約2万3千人の半減、想定最大建物全壊・焼失棟数約61万棟の半減を目標とした。それから10年、国土交通省「首都圏白書」がその進捗状況を報告……(画像クリックで拡大表示)

2025年版「首都圏白書」(2024年度首都圏整備に関する年次報告)より 「確固たる安全、安心の実現に向けた基礎的防災力の強化」

国土交通省が首都圏整備法に基づいて首都圏整備計画の策定と実施に関する状況について、毎年国会に報告する「首都圏白書」の2025年版(2024年度首都圏整備に関する年次報告)がとりまとめられ、5月27日公表された。本年の「首都圏白書」は、「地域生活圏の形成」、「二地域居住等の促進」、「関係人口の拡大」といったトピックごとに、次の6節構成で首都圏の取組み事例を紹介している。

第1節:人口・居住環境・産業機能の状況、第2節:確固たる安全、安心の実現に向けた基礎的防災力の強化、第3節:面的な対流を創出する社会システムの質の向上(コラム1:「地域生活圏の形成・二地域居住等の促進」)、「第4節:国際競争力の強化」、「第5節:環境との共生」、「第6節:首都圏整備制度と東京一極集中の是正(コラム2:「東京圏におけるなりわいと住まい」)。

「地域生活圏の形成」、「二地域居住等の促進」、「関係人口の拡大」、「東京一極集中の



2025年版「首都圏白書」の構成(国土交通省資料より)
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



首都圏直下地震緊急対策推進基本計画の概要



首都圏直下地震における具体的な緊急対策活動に関する計画の概要



「地震時等に著しく危険な密集市街地」の位置図／東京都



「地震時等に著しく危険な密集市街地」の位置図／神奈川県

是正」などそれぞれ防災の視点からも興味深いトピックスだが、本項では、このうちとくに、「第2節：確固たる安全、安心の実現に向けた基礎的防災力の強化」に絞って取り上げる。
[>>国土交通省：2025年版「首都圏白書」をとりまとめ（2024年度首都圏整備に関する年次報告）](#)

確保たる安全・安心の実現に向けた基礎的防災力の強化—計画、ガイドライン改定、整備は“進捗”—課題、死角は？

「第2節：確固たる安全、安心の実現に向けた基礎的防災力の強化」では、首都圏における巨大災害対策、防災拠点整備、密集市街地の改善、避難行動支援、火山災害対策、水害対策などが取り上げられている。

○巨大災害対策としては、首都直下地震対策特別措置法に基づき、減災目標として死者数(想定最大死者数約2万3千人)や建物全壊数(同約61万棟)の半減を掲げた「首都直下地震緊急対策推進基本計画」が策定され、具体的な応急対策活動計画も進められている。

○首都圏で約800万人が想定される帰宅困難者対策では、原則3日間の一斉帰宅抑制を基本とし、分散帰宅を促すガイドラインが改定された。また、内閣府や地方自治体による訓練や啓発活動が実施されている。

○防災拠点整備では、地方公共団体の庁舎耐震化率が97.7%に達し、非常用電源の設置も進んでいる。広域的な防災活動の核となる東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(東扇島地区、有明の丘地区)では、運用体制の強化が進められている。

○密集市街地の改善では、「地震時等に著しく危険な密集市街地」の解消をめざし、老朽建築物の除却や公共施設の整備が進められている(都県別では神奈川県が首都圏の約7割を占める)。東京都では「TOKYO強靱化プロジェクト」で不燃化対策や耐震化を推進。

○避難行動支援では、避難所の確保や物資支援のための民間機関との応援協定が増え、都市再生緊急整備地域では安全確保計画が策定されて、一時滞在施設の確保も進む。

○火山災害対策では、活動火山対策特別措置法が改正され、富士山広域降灰対策ガイドラインが策定された。住民の基本的な行動指針や備蓄の重要性が強調されている。

○水害対策では、治水事業や治水事業が進められ、流域治水プロジェクトが13水系で策定された。洪水や内水氾濫への対策としては堤防整備率が69.7%に達し、高潮対策も進められている。ハザードマップの整備や地域インフラ群再生戦略マネジメントが推進され、災害リスク情報の充実が図られている。

これらの取り組みにより、首都圏の防災力を強化し、災害に対する安全・安心を確保することをめざすとしている。

「著しく危険な密集市街地」 首都圏では神奈川県に7割「危険密集市街地」解消へ“ガワ”と“アンコ”両面整備作戦

前段の「○密集市街地の改善」で、「著しく危険な密集市街地」という語句が出てきたが、これは国土交通省が2012年10月に公表した「地震時等に著しく危険な密集市街地」に基づくもので、密集市街地のうち、「延焼危険性または避難困難性が高く、地震時等において最低限の安全性を確保することが困難な著しく危険な密集市街地」を言う。

密集市街地整備の阻害要因としては、狭小敷地、接道不良敷地、借地・借家等の権利関係の複雑さ、地権者の高齢化など多様だ。そのなかで、地方公共団体でのマンパワー・財政面の厳しい状況下で、街区外縁部(いわゆる“ガワ”)での一定規模の道路・公園整備や共同建替えなど、従来からの骨格的な公共投資型の整備が続けられている。

また、条件不利敷地等が集積し整備改善の遅れている街区内部(いわゆる“アンコ”)を改善するためには、規制誘導手法の活用等のきめ細かな整備方策や、民間活力の活用を併用することが有効とされている。

ちなみに国土交通省・国土技術政策総合研究所(国総研)では、『密集市街地におけるきめ細かな整備事例集』を刊行し、接道不良、複雑な権利関係などの整備阻害要因に対し、規制誘導、地域防災の取組などハード、ソフトの手法を活用した“アンコ(” 街区内部)を中心に整備した事例を、近畿圏の19事例を含めて紹介している。

[>>国総研：『密集市街地におけるきめ細かな整備事例集』](#)

●【話題を追って1】防災庁準備:防災官民連携ネットワーク

「防災官民連携ネットワーク(仮)」設置へ 人命・人権保護は必須

「防災庁」(26年予定)はなにをめざすか—防災・減災力を最大限に引き出す仕組みを



避難生活支援を行うボランティアとの連携に関する取組み
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



防災庁設置準備アドバイザー会議 報告書 骨子(案)より



シェルターワン、長野で2025年3月、日本初のイタリア式避難所の実証実験を実施

各省庁の所掌する主な防災・減災関連施策	各省庁の所掌する主な防災・減災関連施策	各省庁の所掌する主な防災・減災関連施策
国土交通省 国土の防災・減災 国土の防災・減災 国土の防災・減災	国土交通省 国土の防災・減災 国土の防災・減災 国土の防災・減災	国土交通省 国土の防災・減災 国土の防災・減災 国土の防災・減災
国土交通省 国土の防災・減災 国土の防災・減災 国土の防災・減災	国土交通省 国土の防災・減災 国土の防災・減災 国土の防災・減災	国土交通省 国土の防災・減災 国土の防災・減災 国土の防災・減災
国土交通省 国土の防災・減災 国土の防災・減災 国土の防災・減災	国土交通省 国土の防災・減災 国土の防災・減災 国土の防災・減災	国土交通省 国土の防災・減災 国土の防災・減災 国土の防災・減災

各省庁の所掌する主な防災・減災関連施策

災害対応における官民連携の更なる展開に向けて	災害対応における官民連携の更なる展開に向けて	災害対応における官民連携の更なる展開に向けて
災害対応における官民連携の更なる展開に向けて	災害対応における官民連携の更なる展開に向けて	災害対応における官民連携の更なる展開に向けて
災害対応における官民連携の更なる展開に向けて	災害対応における官民連携の更なる展開に向けて	災害対応における官民連携の更なる展開に向けて
災害対応における官民連携の更なる展開に向けて	災害対応における官民連携の更なる展開に向けて	災害対応における官民連携の更なる展開に向けて

防災官民連携ネットワーク(仮)へのポイント

●「防災官民連携ネットワーク(仮)」とシェルターワン構想の呼応

内閣官房は5月12日、防災庁設置準備アドバイザー会議(第6回)を開催、「防災官民連携ネットワーク(仮)」を立ち上げる方針を示した。被災地支援の企業・NPOなど民間活動は、災害発生時に大きな役割が期待されるいっぽう、相互連携や地域との信頼関係が不足がちで、支援活動が制限される事例も少なくない。そこで、2026年予定の防災庁設置に先行させて、自治体と企業・NPOなどが今後の被災地支援において円滑に連携して活動ができるよう、平時から自治体と関係者とが顔を合わせ、意見や課題を共有する場を設けて関係を構築し、物資や支援の授受のあり方を明確化させようという趣旨だ。

同日公表された「報告書 骨子(案)」(左図)は、防災庁の基本理念や目的と果たすべき役割など総論的な骨子案となっているが、そのなかで「様々な関係者の力を結集した連携体制の構築」、「発災から復旧・復興までの円滑な災害対応の実施」(被災自治体とのワンストップ窓口による支援)の条項を先取りしていく。

本紙は、本年4月15日号(No.352)で、「シェルターワンが避難所を変える」との見出しで、「株式会社シェルターワン」が4月に法人登記を完了して、避難所のあり方を変える防災スタートアップとしての第一歩を踏み出したことを伝えた。

>>>《Bosai Plus》2025年4月15日号(No.352):「シェルターワンが「避難所を変える」

その「避難所を変える」という構想によれば、標準化・ユニット化・機動力化=「SUM基準」を軸とした統合運用モデルで刷新し、発災から48時間以内に生活環境を整え、災害関連死をゼロにすることをめざす」としている。「SUM基準」とは、避難所・避難生活学会の常任理事・水谷嘉浩氏が提案するもので、避難所生活で重要な「トイレ・キッチン・ベッド(TKB)」の品質を統一(Standard化)し、1ユニット(Unit)にして、持ち運び可能(Mobility化)にするというもの。構想では、被災者250人、支援者50人の計300人分のTKB資機材を1ユニットとして、各都道府県に20ユニットずつ、全国で約1千ユニットを確保、発災から48時間以内に生活環境を整え、災害関連死ゼロをめざす。

シェルターワンは清水建設の支援を受け、平時には避難所設置の訓練や防災教育支援にもかかわり、その地域の料理人や水道工事業者、市民ボランティアとの連携を進めるといふから、国・自治体、各種企業・団体、災害ボランティアを巻き込む一大防災・減災スキームの展開を展望しており、まさに「防災官民連携ネットワーク」と呼応する。

●人命・人権最優先の「防災立国、防災大国」—まずは災害関連死ゼロをめざして

直近の報道(5月30日)で、令和6年能登半島地震の災害関連死は、新潟県と富山県で亡くなった11人を合わせて合わせて372人となり、直接死も含めた死者は600人となり、石川県内の自治体には、さらに250人を超える遺族から申請が出されていて、審査が進むと、能登半島地震の死者は今後も増える可能性があるという。

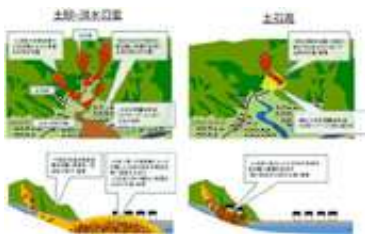
いつ起こるかかわからない南海トラフ巨大地震や首都直下地震、日本海溝・千島海溝地震など大規模災害がいま起これば、東日本大震災や熊本地震、能登半島地震の教訓を省みるまでもなく、被災者救助・救援、支援、人権保護など、行政の力では全く足りず、民間の力を借りないと対応できないことは明らかだ。

ひるがえって、「助かるはず」の災害関連死を防ぐ避難所・避難生活の実現に向けては、公助の拡充がなによりも先に国の責務として求められる。石破茂首相は1月24日の施政方針演説で次のように述べている。「被災地域や規模が予想できる大規模災害に対して自治体間の支援・受援の組み合わせの事前決定、支援物資の計画的備蓄など、事前防災を一層具体化していく。防災・減災、国土強靱化を着実に推進する。人命・人権最優先の防災立国を構築し、世界一の防災大国にしていく……」

まさに「防災大国」として日本が大規模災害に屈しないためにも、最大限に防災・減災力を引き出す仕組みの整備が、防災庁の大きな仕事となる。

●【話題を追って2】「土砂・洪水」の合体氾濫

「土砂・洪水」の合体氾濫 災害履歴を学び、大雨に警戒を 国土交通省が「土砂・洪水氾濫」ハザードマップの全国整備へ 発生リスク全国で数千…



土砂・洪水氾濫と土石流のイメージの比較(国土交通省資料)
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



上写真:2018年7月豪雨での土砂・洪水氾濫の発生状況(広島県呉市天応西条地区)。下:2017年7月九州北部豪雨で福岡県朝倉市 赤谷川の複数の支川で土石流が相次いで発生(近畿地整撮影)



那智川における土砂・洪水氾濫状況。2011年9月4日未明、総雨量872mm、最大時間雨量123mm(和歌山県 市野々雨量観測所)で那智川の複数の支川で土石流が相次いで発生(近畿地整撮影)

報道によれば(下記リンク)、国土交通省は、土砂と泥水が一体となって氾濫する「土砂・洪水氾濫」に対応したハザードマップを全国で整備する方針を固めたという。「昨年、能登半島豪雨でも発生するなど、気候変動の影響で近年頻発化しており、発生リスクの高い流域は全国で数千に上る可能性がある。同省は今年度から特に危険な流域を優先し、自治体と連携してハザードマップの整備を進める」――

>>読売新聞:「土砂・洪水氾濫」ハザードマップを全国整備へ

「土砂・洪水氾濫」とは、「土石流と洪水の合体」による災害を言う。近年、気候変動による短時間降水量の増加や森林の荒廃などを要因とする「土砂・洪水氾濫」が増加傾向にあり、専門家のあいだでは災害事象として当然のことながら砂防・防災研究もなされているが、一般的には“土石流・土砂災害”にくられ、防災用語としてはいわば“新語”だ。

「土砂・洪水氾濫」は、豪雨に伴う土石流や斜面崩壊等により上流から流出した多量の土砂が、谷出口から下流の緩勾配区間に流れ落ちて堆積し、河床が上昇することで土砂と泥水の氾濫が発生する現象(左図)。これに流木を伴う場合には、流木が橋梁に捕捉されることで流路が塞がり、被害を拡大する可能性がある。冒頭引用した報道は、この「土砂・洪水氾濫」について国土交通省が全国的なハザードマップを整備しようというもの。

ちなみに自治体で「土砂・洪水氾濫」への警戒を呼びかけている事例に奈良県がある。奈良県ではホームページに「土砂災害から身を守ろう」として、土砂災害を「土石流」、「がけ崩れ」、「地すべり」、「深層崩壊」、そして「土砂・洪水氾濫」に分類、「土砂・洪水氾濫」については2017年7月に発生した九州北部豪雨で、福岡県朝倉市の赤谷川で「土砂・洪水氾濫」が発生したことを紹介、次のように解説している。

「豪雨が降ると、山の上流から大量の土砂や泥水が流れてきます。この土砂が谷から平らな場所に出たところや川の中にたまり、川底が高くなったり、川がふさがれてしまうことがあります。その結果、川の水と一緒に土砂や泥水が溢れ出すことが「土砂・洪水氾濫」です。また、土砂と一緒に山から流れてきた木が川をふさいでしまうと、さらに大きな氾濫になることもあります」

>>奈良県:土砂・洪水氾濫とは

土砂・洪水氾濫と土石流は、いずれも大量の土砂が関与する災害だが、発生メカニズムや被害の形態は異なり、「土砂・洪水氾濫」は、川の下流、すなわち人口集中地帯で起こりやすい現象となるから要警戒だ。過去の災害経歴を教訓としながら、これからの梅雨、梅雨末期、そして秋の台風時期など、大雨に注意し、早めの避難が重要となる。

BOSAI+ Topics



●『お住まいの地盤診断サービス』リニューアル こくみん共済 coop〈全労済〉 本格的な梅雨シーズン前に

こくみん共済 coop〈全労済〉(全国労働者共済生活協同組合連合会)は、ジャパンホームシールド株式会社とともに2021年から提供する地震や浸水の可能性、防災情報が地図上でわかる無料サービス『お住まいの地盤診断サービス』をリニューアルした。『お住まいの地盤診断サービス』は、住所を入力するだけで、そのエリアの地盤の強さや地震・液状化といった自然災害のリスクや避難場所などの確認ができ、住宅購入や引越しの検討、実家や勤務地のリスクを確認したい場合など、幅広く活用されているという。

今回のリニューアルでは、イラストやアイコンを活用して検索画面や診断結果を刷新、これまで以上に見やすく、わかりやすくなっている。また、新たに住所の保存機能や診断結果のシェア機能などを追加した。本格的な梅雨シーズンを目前に、自宅や勤務地などの浸水や液状化、土砂災害リスクの確認に活用できる。

>>お住まいの地盤診断サービス

●【話題を追って 3】「安否確認トリアージキット」

災害時の家屋に「安否確認トリアージキット」 迅速な救助の実現をめざす「SOS安否確認トリアージキット」新開発



「SOS安否確認トリアージキット」パンフより
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



「SOS安否確認トリアージキット」の種類と活用例



「SOS安否確認トリアージキット」のチラシ・価格例

株式会社協同印刷(滋賀県大津市)が、災害発生時に迅速な救助活動を支援するための新製品『SOS安否確認トリアージキット』を新開発した。同キットは、日本で初めて(同社調べ)、家屋の外部から在住者の避難状況を明示できる仕組みにより、救助の優先度(トリアージ)を判別できる機能を備えている。

協同印刷は阪神淡路大震災を滋賀県で経験し、爾来、東日本大震災や近年頻発する自然災害の報道に接するなかで、「いかに早く、救助を必要とする人びとの元へたどり着けるか」という課題について、印刷物という事業を通じてできることを検討してきた。災害時、電気や通信が途絶するなかで助けを求める手段は限られる。2016年熊本地震では、避難者が椅子を並べて「カミ」「パン」「SOS」の文字を地面に作り、報道ヘリがそれを上空から捉える場面が報じられ、その光景が同社の「トリアージキット」プロジェクトの出発点になった。

2020年に「誰もが簡単に救助要請できる防災用品」としてキット開発を開始。2023年2月に特許を取得し、2023年12月に滋賀県大津市での実証実験を実施。2024年には滋賀県防災危機管理室の確認を受け、「県庁内の防災サロン」に展示した。

そして、2025年1月には防災製品としての推奨認証も取得して、2025年4月に神戸市の防災イベント「防災デイ」に出展し、被災経験者や自治体関係者から高評価を得て、実用性と社会的意義を再確認し、今回の発売に至ったという。

■ SOS安否確認トリアージキットの特長

○誰でも簡単に設置・使用可能

高齢者や障がいのある人、声が出せない状況でも、視覚的に安否を伝えることができる

○明確な可視化

家屋の外に掲示することで、救助側が一目で状況(要救助、避難済み等)の把握が可能

○迅速なトリアージ支援

避難状況に応じた表示により、限られた人員のなかで効率的な救助活動が可能に

○避難所にも救助要請が必要

避難所にも、SOSを表記した大判ののぼり旗で救助要請を可能に

○DV被害者や犯罪被害者への配慮

声を出せない環境下でも外部に助けを求める手段としても活用可能

協同印刷では、「トリアージキット」が地域の防災意識を高めるきっかけとなり、「向こう三軒両隣」の助け合い精神の再構築に貢献することを願い、自治会・学区・市町村単位での防災訓練への導入を通じて、実効性ある備えを進めていきたいとしている。

>>協同印刷:災害時の家屋に「救助要請トリアージ」設置可能に～日本初(同社調べ)～

BOSAI+ Topics



●『東京防災情報誌』創刊へ 準備号を発行 首都直下地震に備えるフリーペーパー

大阪市の合同会社サットワンが、フリーペーパー『東京防災情報誌』準備号を去る4月17日に発行した。『東京防災情報誌』は、首都直下地震など災害に対する都民の防災意識向上と、具体的な行動への喚起を目的とした情報誌で、準備号は東京都内行政機関(都庁防災関係部署・消防庁防災部署、その他官公庁)、都内教育機関、防災士研修センターに配布済みとのこと(表紙は、20余年前の防災士制度創生期から防災士資格を取得して活発な活動を続ける日本テレビ気象予報士・木原実さん)。

『東京防災情報誌』のコンテンツとしては、防災士の活動紹介をはじめ、東京都の防災に関わる人物の対談やインタビュー、防災士が企業を訪問して防災の視点からコメントする「防災士がいく」など(年間6回発行予定)。また、「東京防災情報誌 on-line」(東京防災情報を届けるWEBマガジン)も同時公開している。

>>サットワン:『東京防災情報誌』準備号 発行

[BOSAI TIDBITS]

BOSAI+ Tidbits



『しなの鉄道Connect つながる防災フェス』
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



しなの鉄道路線図より



「災害支援列車」の企画コンセプトより



台風19号で浸水被害を受けた北陸新幹線車両センター (Wikipediaより)

● 避難所をまるごと列車で運ぶ「災害支援列車」の実証実験 「しなの鉄道 Connect ～つながる防災フェス」を6月7日開催

● 人や物資など避難所をまるごと鉄道で輸送、駅前に避難所を開設

しなの鉄道と言えば、長野県上田市に本社を置くいわゆる第三セクター鉄道事業者で、北陸新幹線の開業に伴い、東日本旅客鉄道(JR東日本)から1997年と2015年にそれぞれ経営分離された長野県内の並行在来線(しなの鉄道線:長野県長野市の篠ノ井駅～長野県軽井沢町の軽井沢駅/北しなの線:長野市・長野駅と新潟県妙高市の妙高高原駅)を引き継いだ鉄道会社だ。そのしなの鉄道を核とする長野県災害地域連携コンソーシアムが来たる6月7日、「しなの鉄道 Connect ～つながる防災フェス」を開催する。

「しなの鉄道 Connect ～つながる防災フェス」は、有事の際を想定し、人や物資など、避難所をまるごと鉄道で輸送し、駅前に避難所を開設する実証実験だという。鉄道の持つ「輸送力」と沿線の「駅および駅前空間の活用」に着目して企画され、当日は支援物資に加え、ボランティアスタッフや関係者約60名を輸送予定。

イベントは、しなの鉄道線・戸倉駅～北しなの線・黒姫駅間(イベント会場:黒姫駅)で行われ、広いスペースのある戸倉駅を拠点に支援物資とボランティアを列車に乗せて、黒姫駅まで輸送し、途中の北長野駅では防災倉庫からの物資も積み込む。

黒姫駅に到着後、列車で運んだ物資と人員のみで避難所を開設。会場は黒姫駅前の信濃町有地と、しなの鉄道の敷地を活用する。避難所では、炊き出し体験や防災トーク、防災関連のブースを通じて、災害時の体験ができるイベントを行い、一般の参加者(無料)に向けた物資配布や休憩スペースも設けられる。

また、実際の災害時を想定して、一次避難の体験として黒姫駅から戸倉駅まで列車で避難し、そこから地域連携先である戸倉上山田温泉の旅館に移動する。

[>>長野県災害地域連携コンソーシアム:しなの鉄道Connect～つながる防災フェス](#)

● 被災地支援に「鉄道活用」の発想はしなの鉄道の被災経験から

“避難所をまるごと列車で運ぶ「災害支援列車」”の発想の背景には、これまで被災地支援で活用されることのなかった鉄道利用の可能性に着目したことがある。地域防災の課題としては、被災地域の職員や消防団が、同じ被災者でありながら休みなく地域を支援する負担や、ボランティアの駐車場確保、物資支援などによる運送・交通混乱がみられることなどがあった。しなの鉄道では、令和元年(2019年)東日本台風(台風19号)などでの災害経験から、必要物資の供給に加え、鉄道の輸送力、駅スペースの防災拠点活用の検証とともに、地域・自治体・関係機関との連携強化をめざしてきたという。その成果の実証実験としての「しなの鉄道Connect～つながる防災フェス」となった。

今回はとくに、「大雪により道路が寸断された信濃町エリア」を想定、救援物資やボランティア、支援スタッフを列車に積載し、広いスペースの確保と、長時間列車の停車が可能な戸倉駅から黒姫駅まで輸送、避難所開設を想定した炊き出し、防災機材の設営を試みる。

なお、同事業は公益財団法人長野県みらい基金・休眠預金活用事業「しなの鉄道 災害対策機能強化事業」の一環として実施し、災害発生時における地域支援力を高める新たな一歩として鉄道の活用方法を検証し、地域防災力の向上をめざす。

ちなみに、長野県を中心としてワーケーションまちづくり事業、モビリティスナック事業など、コレクティブインパクトを生み出す取組みを進める株式会社ふろしきや(長野県千曲市)がしなの鉄道から委託を受け、実証型イベント『しなの鉄道Connect～つながる防災フェス』の企画・運営を担当している。

[>>株式会社ふろしきや](#)

わが国最大級の
防災イベントと
災害史カレンダー

[>>随時更新……ここをクリック!](#)

Bosai Plus

防災カレンダー

ClipBoard 着信あり！

[ClipBoard] は、インターネット上の玉石混淆の情報の大海のなかから、“これは《Bosai Plus》読者に広く知らせたい”という情報の“玉”をみなさまに代わって見つけ出し、その情報へリンクするページです。
*見出しの青文字をクリックすると情報源へジャンプします。
*リンク先での記事削除などの理由で「リンク切れ」となる場合がありますのでご了承ください。

《新着情報》

【官庁情報】

▼内閣府(防災担当):改正災害対策法成立「防災監」や支援団体登録 (時事通信:2025.05.28.)

災害対応の司令塔を担う「防災監」の新設や被災者支援を行う団体の登録制度創設を柱とする改正災害対策基本法などが参院本会議で成立。能登半島地震の教訓を踏まえ、防災対策の強化や支援体制の充実に……

▼国土交通省:3D 都市モデルPLATEAU と防災科研が連携～防災DX の加速に向けたプロジェクトを推進～ (2025.05.28.)

都市デジタルツインProject PLATEAU。国土交通省都市局と国立研究開発法人防災科学技術研究所が連携、被災前の家屋等の状況を把握する被災現場支援ツールの実装や、除雪優先度算出システムの開発……

▼国土交通省:「土砂・洪水氾濫」ハザードマップを全国整備へ…高リスク 流域、数千か所の可能性 (読売新聞:2025.05.20.)

国土交通省は、土砂と泥水が一体となって氾濫する「土砂・洪水氾濫」に対応したハザードマップを全国で整備する方針を固めた。昨年の能登半島豪雨でも発生するなど、気候変動の影響で近年頻発化して……

▼国土交通省:下水道点検「高リスク」に重点＝道路陥没受け提言案 (時事通信:2025.05.16.)

埼玉県八潮市の道路陥没事故を受けて、国土交通省は再発防止に向けた今後の下水道の維持管理に関する提言案を有識者委員会の会合で示した。管路の点検・調査は、事故リスクが高い箇所重点を置く……

▼気象庁:新燃岳、噴火警戒レベル2に (朝日新聞:2025.05.28.)

気象庁は27日、宮崎、鹿児島両県の県境にある霧島連山・新燃岳(1421m)の火山活動に低下がみられるとして、噴火警戒レベルを5段階の3(入山規制)から2(火口周辺規制)に引き下げた……

▼気象庁:御嶽山の噴火警戒レベルを1へ引下げ (2025.05.20.)

本日(20日)11時00分に御嶽山の噴火警戒レベルを1(活火山であることに留意)に引き下げた。御嶽山では1月16日に噴火警戒レベルを2(火口周辺規制)に引き上げたが火山性地震が減少、静穏な状態……

【自治体情報】

▼北海道釧路町:住民待望の津波避難タワー 防災への機運高まる (NHKニュース:2025.05.26.)

千島海溝沿いの巨大地震が起きた場合、道東の沿岸には最大で20mを超える津波が押し寄せると想定される。津波は川をさかのぼり、釧路市に隣接する釧路町(人口約1万8000人)では最大で5700人が死亡……

▼栃木県:2025年度栃木県山地災害防止キャンペーンの実施 (2025.05.13.)

山地災害が発生しやすい梅雨期を迎えるにあたり、山地防災に関する情報収集活動や普及啓発活動の強化を図り、県民の山地防災意識を高めるためにキャンペーンを実施。実施期間:5月20日～6月30日……

▼神奈川県藤沢市:2025年度藤沢市水防訓練を5月30日実施 (2025.05.23.)

藤沢市では、集中豪雨や台風に伴う水害に備え、水防活動技術の向上と水防態勢の強化を図ることを目的に水防訓練を5月30日に藤沢市消防防災訓練センターで実施する。低地での浸水や河川の増水を想定……

▼愛知県:地域防災計画を修正 避難所の生活環境改善を盛り込む (NHKニュース:2025.05.26.)

愛知県は、能登半島地震で避難所で体調を崩す人が出ていたことなどを踏まえ、地域防災計画に避難所の生活環境を改善する取組みを強化することなどを新たに盛り込んで修正。能登半島地震でも避難所で……

▼山口県:防災計画に“衛星インターネット機器使用”盛り込む 山口県防災会議 (テレビ山口:2025.05.30.)

能登半島地震の課題を踏まえ、県は災害が起きたときの通信を確保するため衛星インターネット機器の使用を防災計画に盛り込むことを決めた。県地震・津波防災対策検討委員会が取りまとめた能登半島地震……

▼高知県高知市:孤立集落へ救援物資を 空や海からの手順確認 高知市で県など訓練 (高知新聞:2025.05.20.)

南海トラフ地震など大規模災害時に救援物資を効率よく孤立集落などに届けるための訓練が広域防災拠点の一つ、高知市の春野総合運動公園で行われた。県職員らが空や海から物資を運び入れる手順を確認……

▼高知県大月町:大規模災害時の沿岸部孤立を想定 大月町で合同訓練 救助・搬送手順を確認 (高知新聞:2025.05.20.)

大月町は南海トラフ地震など大規模災害発生時に円滑な救助ができるよう、同町柏島で関係機関との合同訓練を実施。災害時の道路寸断による沿岸部の孤立対策が課題で海上や上空からの救助や物資搬送を……

▼福岡県 5自治体:避難所でスマートフォン充電可能に 企業が被災自治体に「給電車」貸し出す防災連携協定締結 (FBS福岡放送:2025.05.24.)

大雨や地震などで被災し電力不足に陥った自治体に対し企業が電力供給が可能な車を貸し出す協定の締結式が開かれた。協定締結式には、県内5自治体の首長と福岡トヨタ自動車の子会社社長らが出席……

【報道クリップ】

▼NHKニュース:能登半島地震の死者600人に 石川県内の8人を災害関連死と認定 (2025.05.30.)

石川県内の4つの自治体は、能登半島地震のあとに亡くなった8人について災害関連死と認定。これで能登半島地震の災害関連死は372人に、直接死も含めた死者は600人に。認定されたのは輪島市が4人……

▼朝日新聞:下水道管の不具合、30年までに改修へ 全国調査受け 政府方針 (2025.05.29.)

埼玉県八潮市で下水道管の破損により起きた道路陥没事故を受け、政府は全国の類似した下水道管で見つかった不具合を2030年までに改修する方針を固めた。現場と似た下水道管約5kmの老朽化の状況……

▼読売新聞:「防災庁」誘致へ 12道府県市など名乗り…地方創生・防災人材育成を期待 (2025.05.27.)

政府が2026年度中の設置を目指す「防災庁」を誘致する動きが全国の県や市などで活発化。石破首相が地方に防災庁の分局を設置する考えを示しているためだ。今後予想される大規模災害時のリスク分散に……

▼時事通信:倒壊空き家、放置の懸念 所有者不明80件超一能登被災地、対応に苦慮 (2025.05.19.)

能登半島地震の被災地で持ち主を特定できないために解体できない空

き家に自治体が手を焼いている。所有者不明の物件は80件を超す。自治体は裁判所の許可の下で解体を行える新制度の活用を模索するが……

【海外情報】

▼AFP=時事:カナダ2州、山火事で非常事態宣言

(2025.05.30.)

カナダ西部サスカチュワン州は29日、山火事による緊急事態を宣言した。前日28日夜には隣接するマニトバ州も州全体に非常事態を宣言し、遠隔地の住民1万7000人に直ちに避難を命じた。数年ぶりに最悪の……

▼共同通信:米、竜巻や暴風で27人死亡 10人重体、46万戸停電

(2025.05.18.)

米中西部や南部で16日から17日にかけて竜巻や暴風が発生し、少なくとも27人が死亡した。少なくとも10人が重体で病院に搬送されたほか倒壊した建物に取り残された住民の捜索、救助活動が続いており……

【周年災害】

▼NHKニュース:日本海中部地震42年 津波で犠牲 小学生の遺族が祈り

(2025.05.26.)

東北と北海道で104人が犠牲となった日本海中部地震から26日で42年。秋田県男鹿市の海岸では津波で犠牲となった小学生の遺族が、祈りをささげた。日本海中部地震は1983年5月26日に発生したM.7.7……

【市民防災】

▼TOKYO FM+:災害時は一時的な避難場所として約9000人収容可能…

東京都豊島区にある防災公園「イケ・サンパーク」

(2025.05.25.)

豊島区は災害時に活躍する“4つの防災公園”を整備。防災公園とは、災害が起きたときに避難場所や救助活動の拠点として機能する公園。平時は区民の憩いの場、いざというときは物資の供給や医療活動を……

【防災士関連】

▼朝日新聞:「防災士」の資格を大学の授業で取得 サークル「防災女子」で人の心に寄りそう活動も

(2025.05.31.)

近い将来の発生が危ぶまれる巨大地震。その備えと対策に関する知識・技能を有し、社会の安全を守る「防災士」という資格がある。この資格の知識を大学の授業を通して身につけ、地域防災の即戦力と……

▼朝日新聞:若い世代に広がる「防災士」、地域でも学校でもアドバイス

(2025.05.31.)

地域の防災や災害救援のリーダーとなる「防災士」が、若い世代にも広がっている。子どもならではの視点を生かした役割が、注目されている。福岡市内の防災士・因幡(いなば)那水(なみ)さん(48)の……

▼島根大学:島根大学の学生から、防災士が誕生

(2025.05.30.)

島根県防災危機管理課との共催事業として防災士の養成研修を島根大学で実施。防災士は「日本防災士機構」が認証する資格で、地域や学校、職場などで、防災や減災にかかるリーダーとしての役割が……

▼テレビ岩手:防災士ネットワークカフェ 岩手県久慈市

(2025.05.28.)

最大クラスの地震が発生した際に甚大な被害が想定される岩手県久慈市で、防災士どうしの交流を深める集会が開かれた。KBN、久慈防災士ネットワークカフェと名付けられた集会に防災士約30人が参加……

▼TBS NEWS:「防災訓練する事で正しくこわがれる」広島市の中学校で防災講座 防災士会が企画 砂防ダムの見学や防災テントの設営に中学生が挑戦 広島

(2025.05.28.)

梅雨時期を前に災害が起きた時の避難所運営などについて学んでもら

うと、広島市東区の福本中学校で地元の防災士会が中心となって企画した防災講座を開催。全校生徒約400人が参加。災害時、スムーズに……

▼東京都荒川区:「中高生等防災士資格取得支援」及び「あらかわ防災リーダー登録制度」が始まりました

(2025.05.26.)

地域の防災リーダーの育成に向け、新制度を開始。「中高生等防災士資格取得支援」:区内在住の中高生等が防災士資格を取得する際に、資格取得に係る経費を全額補助。「あらかわ防災リーダー登録制度」……

▼NHKニュース:滋賀県や気象台などと連携し災害報道訓練 NHK大津放送局 日本防災士会滋賀県支部も訓練に参加

(2025.05.22.)

NHK大津放送局は滋賀県や彦根地方気象台と連携して、災害報道の訓練を行った。滋賀県南部で1時間に90mmの猛烈な雨が降るなどして、各地で土砂災害や河川が氾濫するおそれが出ているという想定……

▼津山朝日新聞:有事に備え「わくわく防災ワークショップ」 災害に対応できるまちへ/岡山・真庭市(防災士協力)

(2025.05.22.)

八束小学校(岡山県真庭市)で防災に対する意識高揚を図る「わくわく防災ワークショップ」が開かれ全校児童116人と保護者たちが有事の際の対応を学んだ。同校PTA研修育成部を中心に2019年から行う……

▼朝日新聞:徳島市 避難所のリーダー役担う防災サポーターを募集 県内在住防災士が対象

(2025.05.22.)

災害時に避難所のリーダー役などを担ってもらう「防災サポーター」を徳島市が募集。防災士の資格を持つ県内在住の人が対象。同市が2022年度から始めた制度で、大規模災害に備え避難所の開設や……

▼オリコン:常盤貴子、防災士の資格取得を報告「講習期間中が楽しくて!」 能登地震を受け支援活動

(2025.05.17.)

俳優・常盤貴子(53)が都内でフォトエッセイ『小さな幸せで満たす日々』発売記念イベントを開催。能登半島地震の被災地支援活動をしている中で、防災士の資格を取ったことを報告した。ドラマのロケ地……

【企業・団体広報関連】

▼名古屋工業大学:熱中症搬送者数予測の対象地域を47都道府県に拡大 ~1週間先までの日ごとの予測をWeb公開~

(2025.05.28.)

名古屋工業大学の研究グループはこれまでに気象データを用いた熱中症搬送者数予測技術を開発してきたが、その予測値を提供するWebコンテンツの対象地域を全国47都道府県に拡大して予測人数を公開……

▼防災科研、富士通、衛星データサービス企画、三菱電機:「日本版災害チャータ」実運用スキーム高度化に向けた共同研究契約を締結

(2025.05.22.)

標題4者は、内閣府と企業が協力し進める衛星データを活用した災害対処の体系的な枠組み「日本版災害チャータ」による本格サービス……

▼損害保険料率算出機構:各種の保険データを一元化し、自然災害関連のデータ等を新たに公開『General Insurance Data Space』

(2025.05.22.)

損害保険料率算出機構が公表する「損害保険料率算出機構統計集」や「保険の概況」掲載保険データを、よりアクセスしやすく、より利用しやすい環境として一元的に集約し、csv形式でダウンロード可に……

▼高知新聞:誘導灯10年で300基寄贈 デューク・四国舞台テレビ照明(高知市)

(2025.05.20.)

3月に開通した高知東部自動車道・南国安芸道路の高知龍馬空港インターチェンジ(IC)―香南のいちIC。南海トラフ地震時に津波浸水が想定される地域の道路脇には、近隣住民が避難できるスペースも設け……